

第Ⅰ. 総論

5. 「成長への道筋」に沿った必要な主要施策例

(1) 民間の力を最大限引き出す

③コーポレートガバナンスを見直し、公的資金等の運用の在り方を検討する

(iii) 公的・準公的資金について、各資金の規模・性格を踏まえ、運用(分散投資の促進等)、リスク管理体制等のガバナンス、株式への長期投資におけるリターン向上のための方策等に係る横断的な課題について、有識者会議において検討を進め、提言を得る。 【本年秋までに結論】

第Ⅱ. 3つのアクションプラン

一. 日本産業再興プラン ～ヒト、モノ、カネを活性化する～

5. 立地競争力の更なる強化

⑥公的・準公的資金の運用等

公的年金、独立行政法人等が保有する金融資産(公的・準公的資金)の運用等の在り方について検討を行う。

○公的・準公的資金の運用等の在り方

・公的・準公的資金について、各資金の規模や性格を踏まえ、運用(分散投資の促進等)、リスク管理体制等のガバナンス、株式への長期投資におけるリターン向上のための方策 等に係る横断的な課題について、有識者会議において検討を進め、本年秋までに提言を得る。